

財政見通し

昨年11月の「今後の財政健全化の基本方向」で示されたとおり、消費税引き上げの影響、欧米等の経済や国の地方財政対策の動向など、今後の県の財政を取り巻く状況は、不透明な状況にあります。

このため、執行部では、平成24年度及び25年度にとってきた経過監視の期間を次の消費税引き上げが予定されている平成27年度まで2カ年延長して、経済動向等を注視しながら適切な財政運営に努めることにしています。

今回の財政見通しは、国の26年度の地方財政対策を踏まえ、改めて示されたものです。

財政見通し

